第7回改革推進会議議事要旨

日 時 平成19年8月6日(月)

13:30～15:41

場 所 島根県職員会館 多目的ホール

開 会

委員長

それでは、ただいまから第7回改革推進会議を開催させていただきます。

前回、大変貴重な御意見を賜りまして、その後、起草委員の方で御意見をもとに検討をしていただきました。今日、その修正していただいたものを「提言(案)」として提出をしていただいているところでございます。この間2日間余りだったのですが、非常に精力的に御審議をいただきまして、「提言(案)」として出していただきました。起草委員のお三方の委員の方々には厚くお礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

今日の会議では、提言についての議論、これで3回目ということですが、さらに議論を深めていただいて、いよいよ本日のところで提言をおまとめいただきたいというふうに考えてございますので、何とぞよろしく願いいたします。

それでは、早速議論を始めたいと思いますが、その前に配付資料の説明を事務局の方からお願いいたします。

事務局

それでは、確認をいたします。

お手元には、まず次第が1枚ございまして、その次に前回、2日の会議の後、委員から別途意見の提出がございましたので、それを1枚、添付をしてございます。

それから、その次にホッチキスでとめたものが2つございまして、一つは起草委員の皆様につくっていただきました「提言(案)」、それからもう一部は参考資料と右肩にございますけども、前回の資料の「素案」からの見え消しの形に整えられたものでございます。

起草委員からの「提言(案)」の説明

委員長

それでは、早速今回提出をしていただきました「提言(案)」について、前回同様、起草委員さんの方から御説明をお願いしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

委員

それでは、御説明させていただきます。

先ほど説明がありましたとおり資料が2つありまして、「提言（案）」と「前回との見え消し版」でありますけれども、それを同時にあけていただきまして、見比べていただきながら判断していただきたいと思います。

第6回会議の御意見を参考にしまして、最終案を作成したわけですが、今回はその「提言（案）」を読んでまいりますけれども、項目ごとに改定箇所について御説明しながら進んでまいりたいと思います。

それから、「提言（案）」作成に当たりましては、あいまいな言葉や表現で提言の趣旨が曲げられ、ああもとれる、こうもとれるというふうにならないように、簡潔に、そして「てにをは」まで注意しまして作成したつもりでありますので、御審議の方をよろしくお願いいたします。

それでは、「提言（案）」の1ページでございます。「はじめに」。冒頭部分につきましては、先回の資料ではブランクにしておりました。今回は会議の設置の経緯や審議経過を記載しております。

それでは、読んでまいります。

〔起草委員提出資料「県財政の健全化のための提言（案）」（以下「提言（案）」という。）P1 を読み上げ〕

前回の会議で、初めの項目の中で「危機的状態」という強い表現がない、また、「大変厳しい状況」というあいまいになっており、これを少しトーンを変えたらいかかという御指摘をいただいております。したがって、今回は「大変厳しい状況」という表現については、「危機的状況」に改めてございます。

次に、2ページでございます。「県財政の現状」ということでございます。これは全体的にわかりやすい言い回しに改めております。

〔提言（案）P2 を読み上げ〕

ここにおきましては、前回の会議で「県財政の現状」のタイトルは、もう少し内容を表現したものにした方がいいのではないかという御意見がございました。このタイトルについては、他の項目のタイトルと統一感を持ってやらなくてはいけないということで、形容詞をつけずにそのままの形で策定しております。できればこのまま、状況説明の中で厳しい現状を書き込んでございますので、「県財政の現状」というタイトルでやってまいりた

いと思います。

それから、2ページの2行目のところで当初は「数年後」という言葉を使っておりましてけれども、中期財政見通しにおいては2年後に基金が枯渇する、もしくは執行節減努力等の決算段階での収支改善を加えても3年後には枯渇するということが明らかになっておりますので、「2、3年後」というふうにきちっとここは明記するようにいたしました。前回の会議では、「数年後」というと5、6年後というふうにもとらえられ切迫感が感じられないのではないかという御意見がございましたので、こちらの方は「2、3年後」ということに直させていただきます。

それから、わかりやすいデータを記載してはどうかというふうな御意見もございました。会議の資料はすべて公表されておりますし、データの方も新聞広報されておりますので、個々のデータについては、提言には記載しなくても済むのではないかと考えております。

それでは、次のページでございますが、3ページ、「   提言」。

〔提言(案) P 3   の1を読み上げ〕

次の「2   集中改革期間」でございます。

〔提言(案) P 3～4   の2を読み上げ〕

「改革の進め方についての基本的な考え方」につきましては、   で「1年や2年の短期間」と記述していたものを、年数を書かず、「あまりに短期間」ということといたしました。

収支不足は1年や2年の短期間で急激に解消することは適当ではないということになりますと、1年目から改革するものもあるのではないかと、また、あえて「1年や2年」という具体的な数字を言う必要はないのではないかと意見もございました。それからもう一つ、「段階的に」行うと言いながら、そうはいいながらも   のところからすると、「ある程度」の基金残高を維持する必要がある、それからまた「ペースが遅い」と、「適当ではない」という言い方をしておるということで、それについてつながりがどうかという御意見もありました。

実際には   で、もっと財政健全化を急ぐというニュアンスを込めたという形でございます。前回は、ここは「中長期的」という言葉を使っておりまして、そこで改革が後戻りするような印象が見えるという御意見もございました。そこで、この   を、要は収支を均衡させてこういう状況に早く持っていかねばいけないということでございますので、

として、「このため、一定規模以上の基金を維持しつつ、一定期間の中で収支不足の圧

縮を進め、収支均衡の状態にすることを改革の目標とすべきである。」と。それからまた、「これにより持続的な県財政運営が可能となるのであり、健全で柔軟な行財政を目指すための第一歩として、早い段階でこの目標を実現することこそが重要である。」ということと結んでおる次第でございます。

続きまして、これは前の「基本的考え方」とリンクすると思えますけれども、「2 集中改革期間」についてです。この「集中改革期間」の で、要は、集中改革期間に「200億円を超える収支不足のうち相当程度を解消する必要がある。」というところは、もっとはっきりした物言いにならないかということとございました。この点でございますけれども、削減幅の250億円という収支不足は大変大きな額というふうに考えます。一方任意性の高い経費の額も、たしか382億円程度で、歳出全体から見ればそう大きな額ではございません。これをやっていくということは、大変厳しく切り込んでやらなくてはいけないんじゃないかということもありまして、そういう意味から実際の予算を編成するに当たって支障の出ないように、私ども考えていかなければならないということもございまして、ただ、しかしながら改革は早い方がいいということの整合性をとるために、「基本的考え方」の中で、「一定期間の中で」という表現を使います。それから「2 集中改革期間」の中で、 では「待ったなし」、 では「相当程度は解消する」、 で「できる限り早期に収支均衡の状態を達成する」という記述といたしまして、改革推進会議の提言としては、かなり強いトーンで財政健全化の早期実現を県に迫る内容といたしました。

次に、4ページの「3 改革の視点」です。

〔提言(案)P4 の3を読み上げ〕

まず、最後にあった職員の「姿勢」の部分が一番最初に持ってまいりました。前回の会議では、職員の主体的な改革精神がまずは必要で、職員の「姿勢」が一番上に来るべきだという御意見もありましたし、それから幹部任せにせず、その他の職員も含めて「一丸となって」やるということが大事だということもありました。また、知事が「リーダーシップを発揮」して職員「一丸となって」やっていくのだという表現は必要だということとございました。改革は職員が主体を担うので、意識改革を図るために知事が「リーダーシップを発揮すべき」ではないかという御意見もございまして、職員の「姿勢」の部分については、一番上に移したということです。

それから、 の3つ目のところですが、「一律に削減するのではなく」の部分ですが、ヒト、モノ、カネの何を指しているのかという御指摘もございました。これは「財

源配分」ということですが、人を雇ったりものを買ったりするには、やはり財源が必要でございます。したがって、それは「財源配分」ということではありませんけれども、これはすべてに共通しているということになります。

それから、の4つ目のところで、「市町村に委ねる」という言い方ですが、何でもかんでも市町村に押しつけるような誤解を招くのではないかという御意見もございました。したがって、「市町村が担うべき権限・事業は適切に移譲すべきである」という文面といたしております。

それから、その次、「4 改革の内容」でございます。

〔提言(案)P5～7 の4を読み上げ〕

改革の内容につきまして、ちょっと御説明したいと思いますので、もう一度5ページの方に振り返っていただきたいと思っております。

歳入の項目の中で、の4つ目の県の保有財産の件でございます。「県保有財産の売却を促進するとともに、収入増加につながる財産の効率的運用を徹底すべきである。」というふうに記述を加えております。売却だけではなくて、やはり手元に持たれる県有財産を有効に活用してほしいということでございます。県有財産の遊休スペースの貸し出しとか、県有財産には土地や建物だけではなくて資金もあるわけでございます。資金の効率的な運用もこれに当たろうかと思っております。

それから、歳入の方はそういうことで、歳出のところでございます。一番最初の「〔人件費の抑制〕」のところの最初のの「職員の定員」についてでございますけれども、前回の会議では、現場の実情に配慮しつつといったような趣旨を入れてはどうかという御意見もありましたが、この点については定員の削減というのは事務事業や組織の見直しとあわせて行われますので、その際には当然そのような配慮が必要となりますが、随所随所でそのような文言を入れておりますと、改革推進会議の提言としては整合性がとれなくなってくるわけでございます。したがって、ここでは、「削減の上乗せを検討すべきである。」というふうに、原文のままにさせていただきました。

それから、の2つ目の「公民較差の解消」についてでございます。これにつきましては、この箇所は削除すべきとの御意見もあります。ただ、県職員の給与につきましては、給与カット前では県内の民間給与水準を上回っているという状況にもあります。いろいろと御意見いただく一般の方々からも、県職員の給料水準に関する意見をいただいております。したがって、県民の立場から行う提言としては、公民較差の解消を提言に盛り込

みたいと思います。

人事委員会との関連について御指摘がございましたけれども、その点については、具体的には県の内部で検討すべき問題ではないかと思っております。なお、原文では「県民の理解を得るため」という記述がありましたけれども、「改革の視点」のところで、「改革を進めるにあたっては…県民の理解と信頼を得るよう努めるべきである。」というふうに総論で書いておりますので、「県民の理解を得る」という記述については、この部分では削りました。「公民較差の解消を図っていくことを検討すべき」ということでさせていただければと考えております。

それから、次に の3つ目の「給与の特例減額」、給与カットについてですけど、前回は「県民の理解を得る」ためという記述がありましたけれども、これは先ほどもお話ししたとおり、総論できちっと書いてございますので、これは削りました。また、島根県では厳しい給与カットが行われていることは事実でございますので、「これまで全国的にみても厳しい措置がとられてきたところであるが」という記述を追加させていただきました。

また、前回では、給与カットは収支不足を補う方策として行うという趣旨をもう少し明確にできないだろうかという御意見がございました。「県民の理解を得る」ためという記述を落とし、「収支不足解消に資するため」という記述を加えてございます。そこでそのようなニュアンスも出しているということでございます。

それから、前回は給与の特例減額は、「引き続き行っていくことはやむを得ない考える」というふうにしてございましたけれども、「改革の視点」で「県職員が一丸となって改革に積極的に取り組む姿勢を県民に対して示すことが重要」としてあります。県民の方から見れば、聖域を設けずに、さらに厳しい見直しが必要な中で、これだけは「やむを得ない考える」とするのは、ちょっと違和感が感じられるということで、ここは「実施すべきである」というふうにさせていただきました。

その次の「〔その他の行政改革〕」の項目ですけれども、「外郭団体」については、引き続きしっかり取り組んでほしいということで、「外郭団体」の記述を、下の方にありましてけれども、上の方に引き上げてございます。

それから、「〔公共事業費などの投資的経費〕」につきまして、 の1つ目で、「地域経済や雇用に与える影響に配慮しつつ」の部分を最後に持ってきたらというふうな御意見もございましたが、原文でも配慮した表現になっていると思っておりますので、原文のままとさせていただきたいと思っております。

それから、この公共事業などの の3つ目のところですが、公共事業のコスト縮減については、コスト縮減は質的水準にも配慮しなければならないという趣旨をつけ加えました。コストは縮減しないといけませんけれども、手抜き工事等があってはならないということです。

それから、「〔任意性の高い経費〕」のところでは、「大胆な削減」が極端な表現ではないかというふうな御意見がございました。そこで「大幅な削減」と書きかえております。「任意性の高い経費」は、県が必ず行わなければならない最低限な事業以外の部分という意味合いでは、削減の余地は大きいわけでございます。したがって、ここは「大幅な削減」という記述が適当ではないかということで、そういうふうな文言とさせていただきます。

それから、「〔その他〕」の の4つ目で、「事業の見直しにあたっては、費用対効果を十分に検証して行うべきである。」と記述しましたけれども、これも前回の会議で御意見があったものを加えたところでございます。

それから、「(3) その他」の分野の箇所で、 の2つ目のところでございますが、「特別会計や企業会計」についてでございます。この会計は一般会計に比べてちょっとわかりづらい。したがって、「情報開示」を求めました。また、何を合理化し、何を効率化するのかわかるようにということで、「事業ごとに合理化・効率化」をそれぞれ図るようすべきだというふうにさせていただきました。

前回お聞きした御意見をすべてかなえるというわけにはまいりませんでした。できる限りこの提言の中には酌み取らせていただいているつもりでございます。

それでは、次に「5 財政健全化の基本方針の策定について」でございます。

〔提言(案) P 7 の5を読み上げ〕

この項目につきましては、財政健全化の後に県民生活はどういう展望を持ち得るのかということを知事は示してほしいという御意見がございました。具体的には、「島根県の姿」については今年度中に策定予定の島根総合発展計画で示されるとは聞いておりますが、そういった意味合いも込めまして、「改革の先にある島根県の姿についての展望を持ちながら、財政健全化の基本方針を策定されたい。」というふうにしております。

最後に、御意見がありました改革の進捗状況などの情報提供についてのことでございます。これは公聴会の参加者からも御意見がございました。「県民に情報公開するとともに、積極的に説明」するように求めたということでございます。

以上、草案に当たりまして、前回の会議を受けまして御意見をいただいた点を酌みながら最終案をつくらせていただきました。それぞれの項目の中で全体像の整合性がどうか、またそれぞれの項目についてどうか、全体像を通した中で、それを一つ一つ酌んでいただけますれば幸いに存じます。

私の方から御説明は以上でございます。

提言についての検討

委員長

大変丁寧に御説明をいただきましてありがとうございました。

そうしますと、今から前回同様、ある程度項目ごとにということで議論をしていただきたいと思うんですが、今日ちょっと早目にということでおっしゃっていた委員さんに限っては、全体、どこでもまず御意見いただいてというように思いますので、もしございましたら。

委員

「〔公共事業費などの投資的経費〕」のところで、提言（案）の6ページでございますが、「緊急」という言葉の解釈が私は釈然といたしません。要は判断基準の明確性あるいは客観性を持たせなければ、何でもかんでも緊急だ緊急だということでそこに入り込んでしまったらいかげなものかということが、私なりに危惧されたものですから、意見で記述をさせていただきます。

2つ目は、例の「民間給与水準を拠りどころとして」という項目で、前回、私は反対させていただきました。記述をすべきでないというふうに申し上げました。実は第5回までのこの改革推進会議の中で、この点については、この場では議論になったことは一度もありません。ただ、県民からそういった意見が出ていたのはよく承知しておりますし、ただ、方法としては、そういう方法だけではなくて、人員を縮減することによって現行の給与水準は保てるのではないかというような意見もあったのも事実であります。つまりこの件については県民の中にもいろんな意見があるということについては論をまたないところでございますが、余りにも唐突にこのことが文章によって出てきたということで、内心驚きもし、恐らくこういうことはなかったと思いますが、極めて恣意的に書かれたということも言えなくもないかなというふうな思いが今でもしております。しかし起草委員の方でこういうふうにおまとめになりましたので、それはそれとして私は了としたいと思ってい

ますが、そういう感じは今なお払拭し切れずにいるということは、ぜひ委員の皆さんにも御承知おきをいただきたいと思います。

結論的には、起草委員の方で作成をされましたこの案文で私自身は了承します。

委員長

今日は2時半ぐらいまでで退席されるとおっしゃっていたので、特段にこれまでの御意見とあわせて整理をしていただきましたが、この後で多少、内容的にはこれから意見をお伺いするわけですが、一応委員さんとしては、お認めいただいたということでございます。

そういたしますと、項目ごとに順を追って御議論いただきます。

初めに、1ページ、2ページのところの「はじめに」と、「県財政の現状」、この部分について御意見をちょうだいしたいと思います。どなたからでも結構です。どうぞよろしくお願いします。

先ほど起草委員さんの方から御説明いただきましたように、この部分、なかなか非常に厳しいんだということを、もう少し前面に出るような書き方をというようなところで、かなり修正をしていただいているところでございますが、何かございますでしょうか。

それから、初めのところには、これまでの経緯が若干書いてございます。

特段に御意見がないようでしたら、この「はじめに」と「県財政の現状」について、こういうことでお認めいただいたということによろしゅうございましょうか。

それでは、続いて「提言」のところを御議論いただきたいと思います。

まず、「1 改革の進め方についての基本的考え方」、それから「2 集中改革期間」、「3 改革の視点」までのところ、具体的内容につきましては、また改めてやることにしたいということで、3ページ、4ページ、この部分で御意見をお願いしたいと思います。

これは前回の議論では、特に期間のようなことですね、いつごろまでにといった、そういったようなところを中心にいろいろたくさん御意見をいただいて、その部分を今回のような形で修文をしていただいたということでございます。

さらに、県の職員の「姿勢」、知事の「リーダーシップ」と、こういったところが冒頭に出てきて、かなり強調されて書かれているということでございますが、いかがでございましょうか。

委員

内容的なことではなくて、言葉の問題なのであれですが、「提言」の1のところで「あまりに」という言葉にちょっとひっかかりましたけれども、これをのけてしまう

と、またちょっとあれですので、「急激に短期間で解消することは」としてはどうかかなと思ったりしましたが、いかがでしょうか。「あまりに」という言葉がちょっと、全体の文章と余りそぐわないような気がしましたものですから、ちょっと私なりに考えてみましたが、皆さんはいかがお思いでしょうか。

委員長

先ほどの御説明では、これ、前回の議論で「1年や2年」というような、見え消しの方の参考資料の方をごらんいただいたらよろしいかと思いますが、そこで「1年や2年」を、これは若干議論があったところでごさいますて、それを具体の数字よりは、「1年や2年」を表現するようなということで、こういうふうに修正していただいたのかなというふうに思っておりますが。

いかがでしょう。今、新たな御提案としては、急激に...

委員

「短期間で解消することは」としてはどうかと思いました。

委員長

起草委員の方々に、御意見がもしございましたら。

委員

いや、あんまりここはこだわりはないんですけども、ただ.....。

委員

内容的に別にどうこうはないんですけども。

委員

ええ、そうなんです。1、2年というふうには書くとまた誤解される、私どものやってほしいことは、それぞれわかっているわけです。ただ、それを酌み取る時に、「急激に短期間で」ということがいいのか、それを「あまりに短期間で急激に」といった方がいいのか、それは、皆さんは県民の皆さんの感覚で、ちょっと判断していただければと思います。

委員

お任せします。

委員

私はやっぱり「あまりに」という言葉があった方が、その状況を強く表現できるのかなあという気がしています。

委員

そうですか。わかりました。

委員長

そのほか、皆さん、特に御意見ございませんか。今の件。ちょうどお一方ずつ、取った方がいいんじゃないか、入れた方がいいんじゃないかということでございました。

だとしますと、起草委員案をこのまま使わせていただくということで御了承をお願いします。

委員

はい。

委員長

そのほか御意見、3ページ、4ページのところでお願いしたいと思います。

委員

4ページの頭のところで定員削減の話が出ていますけれども、定員削減のみじゃなくて、給与体系の改革というようなことも考えに入れたらいいのかなと思います。部長職は一律何%、一般は何%という改革の仕方だけじゃなくて、もうちょっとお金のかかる時代の人をあんまり切っちゃうと気の毒ですから、何とかかなりそうなところで、例えば頭打ちを入れるとか、給与体系の改革というような表現になるのか、それはここへ入れるのがいいのか、もうちょっと後ろの方に入れてもいいのかなというところがあるような気がするので、どこへ入れるかはちょっと保留にします。

私が申し上げたいのは、4ページの下から3つ目ののところ。「NPOや住民の力を活かし、県民の総力を結集していくことが必要である」と。おっしゃっている内容は、私もそのとおりだと思います。ですけれども、今、鳥根県では県民との協働で鳥根をつくっていこうということを強く打ち出していますので、このところへ「NPOや住民の力を活かし、県民との協働により総力を結集して」というふうに、「協働」という言葉をひとつ入れておいていただいた方がいいのかなという気がしております。

委員長

今の「きょうどう」という字は、協力の協と働くですか。ともに同じじゃなしに。

委員

はい。

委員長

協力して働くという字ですね。

これ、いかがでしょうか。この件について御意見。

委員

賛成です。

委員

それでいいと思います。おっしゃるとおり、今は「協働」という言葉を使っています。

委員長

そうですね、今はこういった、各地方自治体等で住民との「協働」というのが一つの大きなキーワードにもなっているということで、それでは、ほか、何か今のことで。

特段に御意見がなければ、4ページ、下から3つ目の の2段落目、「そして、NPOや住民の力を活かし、県民との協働によって」ですか、「協働で」ですか。

委員

「協働により」

委員長

「協働により」ですか。「県民との協働により総力を結集していくことが必要である。」と。「との協働により」という文言を「県民」の後ろに挿入させていただくということによろしいでしょうか。

それじゃあ、そういうふうに修文いたします。

1点目の給与体系の改革といいますか、検討といいますか、これはいかがでしょうか。こういった話は、これまでの議論の中で出てまいりましたかね。

委員

6ページでいただいてもいいかなと思ったりしているんですけども。

委員長

これ、何回か議論がございましたかね、給与体系のことについては。

委員

給与体系については、ここの公民較差に入るかなと……。

委員長

給与体系を検討する、改革するといって、これ、今の財政改革の話というか、どれだけ経費節減をするかという話ですので、体系によって改革できるといえば給与表の数字を下

げるということになってきますけど。それは先ほどあったような、何というんですか、公民較差等々の問題、人事委員会の方から提案される、体系を変えることによって、こういったことが具体化されるというようなことが直ちに結びつくと言えるかどうかという問題がありますね。

事務局

1点御留意いただきたい点は、今、この提言(案)を拝見いたしまして、3ページの「2 集中改革期間」のは「集中改革期間」における取り組みを書かれています。その次の、この4ページの初めのは、「この集中改革期間後も」ということで、「集中改革期間後」についての様子を書かれているというふうに私どもは読み取りました。その場合、「定員削減の計画的な実施」というふうな御趣旨を私ども推察するところによると、現在の定員削減1,000人計画でも、平成24年までかかって徐々にやっていくということですので、「集中改革期間」の経過後の取り組みとしてまだ引き続き残っていかざるを得ないようなものの例を挙げられたのではないかなというふうに推察いたすところでございます。

委員

委員の御意見は拝聴すべきものと思いましたが、先ほどの委員のような立場もありますし、さらに言えば、今、事務局からお話がありましたように、ここというのは今回の緊急対応の外のところで入っている。また、「提言(案)」で全く読めないのかというと、これもまた変に聞こえるかもしれませんが、「など」という中には当然のことながら、その先の策も入っておりますし、もう一つあわせて読んでいただければ、公民較差というんでしょうか、その中で当然民の体系というところの中にも入ると思います。そして、委員長が先ほどおっしゃったように、この会議の場は、財政の赤字の幅をどう縮めるかについて検討するということでもありますので、余り踏み込み過ぎるのもどうかと思います。どうでございましょうか。

委員

おっしゃっていることはよくわかっていますし、ここではそれでいいと思うんです。さっきも申し上げましたように、6ページの方で、ちょっとでも給与体系、別にそれをひどくカットするということじゃなくて、今のやり方で何%といくならば、一律何%じゃなくて、いろいろな段階のところで行っていく給与体系の見直しの発想もあっていいのかなと。だから6ページの方になるのかもしれませんがと申し上げています。4ページは、

これでいいと思います。

委員長

今の、例えば6ページの、こういったところ、「〔人件費の抑制〕」の最後の方という、そういう意味ですか。「行政改革」というような形のところですか。

委員

「特例減額」のところにならと、定員削減だけじゃなくてね、入れ込むなり、口頭で知事さんにお伝えするなり、ちょっと工夫を要する特例減額という形に持っていったらどうなのかなということを感じたんです。

委員長

特例減額も今は一律じゃなくて……。

委員

年齢というか職階になっていますよね。

委員長

ええ、職階等によっていろいろですね。

委員

そうですね。

委員長

これ、その特例減額に限って給与体系というお話でしょうか、それとも抜本的な給与体系の見直しをやるという、そういうような御意見でしょうか。

委員

そういうことじゃなくて……。

委員

職務給の話なんでしょう。

委員

そうそう、みんなではなくて、ある程度のラインまでいったらもう昇給させないという形で、昇給ストップ制みたいなことも、どこかで考えてもいいのかなと、そういうレベルの判断です。だから、それをここへ書くかどうかはちょっと、また皆さんで御検討いただけたらいいなと思っています。

委員長

ちょっと、そうしますと事務局から、今の県職員の給与体系というか、職位の部分、そ

れから昇給延伸、そういったことについて、ちょっとそれじゃあ解説をお願いできますか。

事務局

現在の職員の給与制度におきましても、いわゆる給料表というものがございまして、そこに低い金額から高い金額まで号給が打ってあります。その号給のところまでは昇給ができるということになっておりまして、例えば主任さんでも、主任の給与の一番高いところまで行けば、もうそれ以上は昇給できなくなっております。年齢に関係なく号給の一番高いところまで行けば昇給できなくなっていると。

委員

それは主事とかの職員さんですよ。

事務局

はい、職位が上に上がらないと昇給できなくなっておりますし、また年齢で言えば55歳以上になりますと、それ以下の職員の昇給幅の半分になっておると、2分の1の昇給しかない、そういうぐあいに年齢が高くなるに従って、あるいは一定の職務経験をしていけば、もうそれ以上は職位が上がらない限りは給料は上がらない、あるいは半分しか上がらないと、そういうふうな体系にも現在でもなっております。

委員長

そういう意味では、少し中長期的には、今の給与体系のようなことも今後考えていかれたらいかがでしょうかというような話はあるかと思いますが、今回のこの緊急のといいますが、提言では、機会があったら提出するときにこういう話も出ましたといったことでのお話をしたいと思います。

委員

起草委員さんに懇切丁寧に御説明いただきましたので、言うことはなくなってしまったんですけども、私が繰り返し主張してきていたのは、改革とかいうようなことをやる場合には、目標として定める状況を明確にしておかないといけないということを繰り返しお話ししてきていまして、今回のこの提言の骨子は、一つはあるべき状態というのは収支均衡の状態であると、そこへ持っていくのを目標にすべきだと。そうすると、あといつまでにそれをするかということが問題なんです、そのことについてはいろんなことがあるので、こういうふうな表現にしておきたいということなんです、御説明、よくよくわかりましたので、これはこういうふうに改めてほしいということ強く言うことは、もうなかろうと思います。

ただ、重ねてちょっと感想的な話になりますが、改めてこれ、ぼんと突き放して読んでみますと、何か当たり前のことが書いてあるというような、そんな印象がするんです。収支均衡ということを確認に位置づけたということはあるんですが、いつということが少しぼんやりしていることによって、一般の県民に与える印象としてはちょっと何これ、どこが提言なのというふうな感じを与えかねない面があるかなということをやっと危惧いたします。

それから、念のために確認なんですが、3ページの「1 改革の進め方についての基本的考え方」の、ここを大変御苦心されたところなんですが、書き直されたところ「一定期間の中で収支不足の圧縮を進め、収支均衡の状態にすることを改革の目標とすべきである。」ということなんですが、これは意味内容としては、実際にこの改革に取り組まれるときには一定期間を定めて収支不足の圧縮を進め収支均衡の状態にするということを改革の目標にすべきであるという、そういう意味内容をこういう表現にしておられるという理解でよろしいんですね。ということであれば、それで結構です。

それからもう一つ、これは大変細かいことなんですが、4ページの「3 改革の視点」の1つ目の最後のところなんですが、「その際には、知事は、大いにリーダーシップを発揮すべきである。」というふうに書いてあるんですが、これはぱっとこう、ざっと読んだときには、「その際には」というと、ほかのところでは発揮しなくてもいいのかと。私ちょっとひねくれてるのかもしれませんが、ですから、「その際、知事は、大いにリーダーシップを発揮すべきである。」とかですね、ちょっとここは誤解なきように、ほかのところでも大いにリーダーシップを発揮してほしいと思っておりますので、ちょっとこれは細かいところですが。

委員長

もう少し具体の期間なりを挙げた方がいいんじゃないかという、前回にも委員さんからそういった御意見をちょうだいしてございましたが、なかなかそれを今シミュレーションして、このぐらいなら非常に大激変がないのかどうかというシミュレーションはできないというような状況だろうと思うんです。そういうことでこういう表現にならざるを得なかったということだろうと思います。

また、「一定期間の中で収支不足の圧縮を進め」という、この「中で」というのを「定めて」というような意味だというふうにおっしゃったんですが。

委員

基本的には「定めて」ということになると思います。この次、県がお出しになる基本方針の中で基本的にその期間というのは定められなければいけないというふうに思います。ただ、実際に簡単にできることではないわけですので、相手もあること、それからもちろんその中で合意形成をとらなくてはいけないこともあると思います。ですから、ある程度の余裕はお持ちになる期間というのをつくられるのかもしれませんが、私どもからすると、少なくとも無理なことはできないけれども、唯一言えることはできるだけ早く。それも集中改善期間を設けてほとんどのもの。ここでいう「相当程度」はどの程度なのかというふうに前回お話がありましたけれども、例えば収支不足が250億円なら収支不足200億円はと、これは8割になりますかね。なら8割程度が相当程度でございますねという話でいいのではないかと。ただそれは本気に県の方で財政計画がとおりになるのかどうか。ここまで書き込んで、それを受けて県の方がきちとした計画をお出しにならなければまた何もならないというふうに思っています。従って、今ここで何年、何年というわけにはまいたらないと思っています。

委員長

それから、知事さんの「リーダーシップ」のところですけども、「には」は取ってはいかがかという……。

委員

おっしゃるとおりで、これに限らずすべてにわたってリーダーシップをとっていただかなければいけませんので、委員の言われるとおりに修正いたします。

委員長

期間については、今御説明のようになかなか書き切れるということについては難しいということでしたが、「その際」の「には」のところを削除してはという御意見については、起草委員さんの方でもそれはいいんではないかという御意見、この件について何か御意見ございますか。

それでは、この「改革の視点」の の1つ目のところですが、最後の文章で「その際には」の「には」を削除するというので修文をしたいというふうに思います。

いかがでしょうか、3ページ、4ページのところについては、何かそのほかに御意見ございますでしょうか。

それでは、この3ページ、4ページの「 提言」の1、2、3のところまではこれで

お認めをいただいたということにさせていただいて、続いて「4 改革の内容」、各論部分のところ、それから最後の「5 財政健全化の基本方針の策定について」、あと最後全部ですね、これについて御意見を賜りたいと思います。

委員

2点あります。6ページ目の、まず「〔公共事業費などの投資的経費〕」についての一番最初のところですが、「中期財政改革基本方針」で示された平成16年度対比半減を達成した上で」なんですが、突然「平成16年度対比半減を達成した上で」という具体的なものがでてまして、これはなくてもいいのではないかと思います。

それと、ああして基盤整備の遅れというのが一方で島根県にあるために、「地域経済や雇用に与える影響」など、経済波及効果もありますし基盤整備の遅れもあるんですけども、そういうことに配慮しつつ「さらなる削減を行うことについて検討すべきである。」というふうにしたらどうなんでしょうか。同じことなんですけど、「平成16年度対比半減を達成した上で」というのがない方がいいのではないかと。「改革の視点」にもちゃんと「安全・安心な県民生活や県の将来的な発展のために真に必要なもの」はやるべきだというふうに書いてあるもんですから、こういった経済波及効果等も配慮、視点も十分見きわめて削減を行うことについて検討すべきではないかというようにした方が、よりわかりやすいのではないかというふうな気がします。

それからもう一つは、給与のことなんですけど、先ほどから出てますが、「〔人件費の抑制〕」の最後のところが、委員も言って帰られましたけど、私も前回お話ししたもんですから、の3つ目の「収支不足解消に資するため、引き続き実施すべきである。」という、この「実施すべきである」ということが、仮に実施しなくてもいい場合はしない方がいいのではないかと。例えば大幅な機構改革で人員削減が組織の見直しや事務事業の削減がこれからの検討でアイデアでも大きなものが出たら、給与の特例減額をしなくてもいい可能性も、そういうことはあってほしいんですが、必要ならそれは最悪そういうふうなことだとは思いますが、最初からこの改革推進会議の提言の中に「引き続き実施すべき」だという言葉というのはどうなんでしょうかなと思って、必要な場合はしなきゃいけないでしょうけれども、これは前回も言いましたけど、知事ほか県の職員の方が主体的に考えることではないかなと思いました。

委員長

「中期財政改革基本方針」で示された平成16年度対比半減、ここのところを取って

もいいんではないかという御意見でございますが、単に「地域経済や雇用に与える影響に配慮しつつ、さらなる削減」というと何に対してさらなるかということになりますから、削減を検討しなさいということであれば、今この「16年度対比半減」ということが「中期財政改革基本方針」で言われていて、これでも十分削減してるじゃないかというようにも受けとめられますね。

そういったものを達成した上でさらにもっとやらないと、とてもじゃないけどもこの危機は乗り越えられませんかよというようなことがここに盛り込まれていると、こういうようなことだろうというふうに思うんですけどね。

委員

そうです。「16年度対比半減を達成した上で」というのは、ちょっと私の勉強不足なんですが、「16年度対比半減を達成」するんですかね。

委員長

それはもう、達成するという基本方針で今ずっと動いてきてるわけですよ。

委員

ですね、これから。ですので……。

委員長

この会議ではそれぐらいの達成ではまだだめですよということを言おうという、こういう話。そうですね。だから非常に厳しいといえは厳しいですね。ただその中にも、いわゆるナショナルミニマムというんでしょうか、こういったものは確保しないといけませんよというのがこの話だろうというところですけども。

それから、あとのところについて。

起草委員さん、何か御意見ございますか。

委員

もう一つ、「給与の特例減額」の話ですか。

委員長

そうですね。

委員

実際に「収支不足解消に資するため」というふうに入れておるわけでございまして、この「収支不足」がなくなれば当然このところは御説明になられて、カットはしなくてもいいということになるろうかと思えます。現状からするとなかなか250億円の財源を見出

すのは難しいということを前提にこれは書いておりますので、「収支不足」が解消されれば、それはそれできちっと御説明になればいいと思います。

委員長

この提言全体の中で、これは「集中改革期間」、極めて短期間というようなイメージなわけですが、そこでこのことはやってくださいということを書いてあるわけですよね、「集中改革期間」ということを定めて。先ほど委員さんの言われた事業の見直し、それから事務機構等の組織の見直しですね、こういったことについては5ページの「〔人件費の抑制〕」の1つ目にありますように検討すべきであると。この組織の見直しというのは一定評価をして、それでこういう方向がいいだろうということで、ここ1、2年に簡単にできるような話ではない。ただし、将来に向けてはきちんとそういったこともこの「集中改革期間」に検討していただいて、将来的にはこういったところでの人件費の削減といったこともきちんと考えてくださいよという提言であって、この「集中改革期間」にはその「収支均衡」に持っていくためにもうしばらく「特例減額」もやむを得ないんで実施してください、こういうような流れだというふうに私は読ませていただいているんですが。

という考え方でよろしいでしょうか、起草委員の方。

委員

結構でございます。

委員長

そうですか。

そのほかに、この5ページ以降でございますか。

委員

その公共事業についてはどうなったんでしょう、公共事業の半減の削除というのは。

委員長

ここを削除するかどうかということですか。

これは起草委員さん、いかがでしょうか。私、先ほど少し出しゃばったようなこと言いましたが。

委員

公共事業については、もう実際の話、半減するという計画が進んでおるわけでございますよね。基本的にそれを前提とした中期見通しがあったわけでございますので、さらに

それを切り込むということになってきたら、その後さらなる削減に対応していかなくゃいけないんじゃないかというものの考え方にならざるを得ないと思いますけれども。その中でも考慮すべきことはあるということはありませんけれども、そういうふうな枠組みだと思います。それではいけないということでございますでしょうか。

委員長

この御意見は、ここを削除するというのは、「公共事業を見直してください」と、こういうようなさらっとした書き方でいいのではないかと、こういうことでしょうか。

委員

はい、それもあります。ここで初めて「平成16年度対比半減」という具体的な言葉が。この提言(案)の中で「2、3年後」だとか「200億円」とか、数字が出ている場面が結構あるんですが、「平成16年度対比半減を達成した上で」という言葉がほかのところと比べるとちょっと奇異なのでもう少し配慮すべきではないかなというふうには思います。何か違う言い回し、例えば、先ほど言いましたように「経済波及効果を十分見きわめる必要がある」だとかいう言葉が必要ではないかということです。文章のバランスもあるとは思いますが。

委員長

「地域経済や雇用に与える影響に配慮しつつ」というところは、これはこれでいいということですね。

委員

建設業は今、公聴会でもありましたが、今結局仕事がなく、何というんですかね、今まで蓄えた貯金を使っているというような状況が一方であったり、一方で基盤整備の遅れというのがあるもので、先ほど言いましたけれども、「改革の視点」の3つ目に、「安全・安心」だとか「財源配分の維持や重点化が必要である」というふうになっているので、「公共事業費」についても同じようなトーンで書いた方がいいのではないかとということでございます。

委員長

委員の皆さん、いかがでしょうか、そういう御意見ですが。

何かありますか。

事務局

ちょっと前提につきまして事務的に補足させていただきますと、第1回会議の資料「島

根県財政の現況」の35ページの方にございますけれども、平成16年10月策定の「中期財政改革基本方針」というのがございます。この平成16年10月に策定いたしました「中期財政改革基本方針」では、取り組みの中で、この事務事業の見直しにつきましては、一般の行政経費については50%削減というようなことで、おおむね県の判断で事業量が決定できるものについては半減するということを原則としておりました。このときに、ほかのものは半減、50%なんですけれども、公共事業については、平成18年度までは3割削減、さらに平成20年度に16年度比半減を目途とすることをこのときに県において決めております。これは、公共事業については経済への配慮というものがあつたということで、一般の行政経費よりも削減のペースについても配慮するというふうな考え方で、16年度を基準として平成18年度までは30%減、それから20年度までに16年比半減を目途とするというふうなことをこのときに決めているわけでございます。

そういうことで、先ほど起草委員さんからの御説明にありましたとおり、16年度比半減ということについては、平成16年10月の基本方針では県の方針として決め、かつこれに基づいて今、予算編成等に取り組んでいるところでございます。

このたび、あらゆる分野について見直しをするということですので、この「中期財政改革基本方針」を踏まえた上での御議論かということで、今回この起草委員さんの案を読まさせていただきますという状況でございます。

以上、補足をさせていただきます。

委員長

これも先ほどの話と一緒に、削減すべきであるという表現ではなくて、今の「中期財政改革基本方針」で示されたものは、これはこれで20年度までにこれまでの計画どおりやっけていかれるということですよ。その後さらにどうするのかと、こういうことについては十分削減も視野に入れて検討してくださいという提言内容だということでございますけどね。

ほかの委員さん、何か先ほどの御意見についてございますでしょうか。

委員

私も実は事務局に伺いたいと思ってたんですが、1点だけ。20年度で50%、これは達成するわけなんですよ。ごめんなさい、途中で例えば景気への配慮とかで18年度で30%とおっしゃってたもんですから、そこだけちょっと確認しようと思ひまして。

事務局

20年度までに16年度比で半減をすることを目途にという言い方を「中期財政改革基本方針」ではしているところでございます。

委員

それでちょっともう一度御確認ですけれども、中期財政見通しの中ではどういうふうな資金繰りになっておりますでしょうか。

事務局

中期財政見通しでは、これは19年度の予算の横ばいの推計をしております。それは20年度に半減を目途というのは、翌年度以降の予算編成の数値というふうになってますのは、あくまで原則は中期財政見通しは19年度で経費横ばいで前提をしているというものでございます。

委員長

ここは一つの大きな焦点でございますので、ちょっと起草委員さん以外の委員の方々からも少し御意見いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

委員

そういう意味では、ここは検討すべきであるというふうな形にはなってくるわけではありますけれども。

委員長

そうですね。

委員

そういう意味で、ここについては「検討すべきである」というふうなことで、それはその中でいろんな経済や雇用に関する影響の話、それから安全・安心の話、そういった形でそのところは十二分に対応ができるのではないかなと。これは個別個別の話になると思いますけど、事業のですね。

委員長

実はこの部分は前回のときには余り議論にならなかったんですね。後ろの方に「地域経済」云々という部分を持ってきてはどうかという御意見はちょうだいしたんですけども、こういった「中期財政改革基本方針」ですか、ここの部分の記載等については議論にならなかったというふうな理解をしております。

委員さんが今おっしゃられたように、先ほど私も申し上げましたが、この「検討」とい

うようなこと、「検討」というのは4カ所ぐらい全体で出てまいります。そこは十分この「集中改革期間」の間に丁寧に検討した上で、こういったことについてもやれるところはやってくださいよという、そういう提言の仕方になってると。それ以外の、やっぱりこれはやらしてもらわないと困るというところは、「すべきである」とか、こういった表現になってるといふうなことでございまして、ここはこのままにさせていただきますでしょうか。どうぞよろしく申し上げます。

委員

「〔その他〕」のところの の2つ目ですが、「県が運営している施設については、その必要性を検証し、民営化や廃止を含めた抜本的な見直し」と。この「民営化」というのが建物そのものを民営化する「民営化」なのか、建物は県の建物として置いて管理の部分を「民営化」していくのか、そこら辺によっては、もしその管理の部分を「民営化」するなら指定管理者制度の導入とかというような言葉もあってもいいのかなと思います。建物そのものをもう出しちゃって「民営化」するなら、そういう言葉は要らないですし。どういふうになるんでしょうか。ちょっと質問です。

委員長

今の御質問は、所有している「施設」なのか、運営している「施設」なのか、そういったことがもう少し明確にされないと、指定管理者なんかが入っているところは県の所有であるけども、運営は指定管理者にやらせていると、こういうことの区別でございませぬ。これは何か御議論いただいたでしょうか。お願いします。

委員

ここについては、「必要性を検証し、民営化や廃止を含めた抜本的な見直しを行うべきである。」。基本的にはここでもってそういうふうな具体的なことを申し上げる意味合いではないと思うんです。その前段のところ、例のNPO、これは「改革の視点」のところ「NPOや住民の力を活かし、県民との協働により総力を結集していく」というような話がありますんで、当然その事業そのものを、NPOさん初め民間に移していくということも、これはあるわけでございますね、実際県の仕事も含めてですけど。ですから、形にこだわってここを、その文字をいじくるといふうなことは必要ではないのじゃないかと思ひます。民間という言い方はさまざまな言い方があります。資産から事業から全部民間に移す場合もあれば、言われるように中間管理団体に渡す事例もありますし、そういうことから考えると、このところは余り一つ一つの語句にこだわる必要はないのかなと思ひ

ております。精神はおっしゃるとおりの精神でございますので、また、それを書き出すとものすごく細かく書かなければいけないような形になるので、これではよろしいのではないかと考えている次第です。

委員

新しいことをお話するには締め切りが過ぎているかもしれませんが、先ほどから歳入のところは大体網羅されていると思うんで、歳入についてふれたいのですが、浜田へ行ったときも一般の方から意見がありました、いわゆる県の事業で講習会のようなと思いますが、無料で行われていると。ものによってはお金を取っても来る方がいらっしゃるといふご意見でした。つまり、もっとわかりやすく言えば受益者負担ですよ。駐車場等にしても基本的に公のものは無料で、それを民間では駅前等は有料で行ったりもするんですけども、実はそういったものは金額は小さいかもしれませんが、先ほども公務員の方に給料の話をするというのは僕らも非常に心痛いところがあります。幾らになるかわかりませんが、そういった発想の転換といいますか受益者、これがやっぱり県民の理解を求める一步の一つじゃないかと思うんですけども、そういった部分を歳入の提言にあってもいいのかなと。扶助費は除かなきゃいけないと思うんですけども、公益サービスのあり方について県民の方に御理解いただいていくというのもあるのかなというふうに感じてます。

最後のページの「5 財政健全化の基本方針の策定について」なんですが、「ローリング」という言葉が出てまいりますけども、これがホームページに載って一般の方も見られるということになります、平易な言葉でもいいのかなと思います。

委員長

歳入部分でここに全く書かれてないんですが、確かに今おっしゃるように、公聴会等ではそういった意見も出たということもあって、この点はいかがでしょうか、少し。もし、ほかに御意見がありましたらお伺いしたいと思います。

委員

先ほどの受益者負担ということで書き込もうと思うと、歳入のところの一番最後の箇所、「収入増加につながる」という書き出しをしておりますので、ここに書き込むということにはなるかと思っておりますけども、ここでは「財産の効率的運用」というふうな言い方をしているわけで、それがきちっとお客様というか、要するに受益者から手数料を取っていくというふうなものの広い意味にならないかなとは思っています。

実は、具体的に資産なのか、それは事業なのか、県の建物の中でそういう仕事が行われ

ていれば、もちろんそれを「収入増加につながる」ようにここで「効率的運用を徹底すべき」としています。ただ、まぐらの言葉で受益者負担という言葉の概念を書き込んではおられませんけれども、実際当たるとすればそこに当たるんでないかと思っております。ただ、受益者負担という新しい概念をどこかにこれ生かさなければいけないということであれば、ちょっと工夫が必要かと思えますけど。

委員長

今のそういった受益者負担という文言をどこかに盛り込むかどうかという点について、ちょっと御意見を一、二ちょうだいしたい。

委員

受益者負担という視点は非常にいい視点だと思いますけれども、歳入でいろいろな受益者負担に相当することをこれから考え出しますと、まだまだたくさんほかの言葉も出てくるとお思いますので、それは県の方が提言を受けて具体化の段階で検討し、盛り込むことでよろしいと思います。ここでは大きなとらまえ方での表現でいいんじゃないかと私は思います。そうでないと、ほかの歳出の面でこれがあるじゃないか、あれがあるじゃないかということになってしまいますし、それを出すにはそれだけの勉強もしてないし、期間もかけておりませんので、与えられた期間では今ここに盛られてる範囲程度のところで私はよろしいんじゃないかという気がします。

委員長

そのほか御意見ございますか、この件に関して。

どっちもなるほどという御意見でございました。

それでは、先ほどございましたように、「財産の効率的運用」といったところに大きくは含まれるんだと、そういった受益者負担的なものについてもね。議事要旨に今日御議論いただいていることは残りますし、今後の方針策定の中でもこういった意見を踏まえて個別課題についても十分考えていただきたいというようなことを議事要旨にとどめるということにさせていただくという取り扱いでよろしいでしょうか。

ありがとうございます。それからもう1点、一番最後の「ローリング」という言葉でいいのか、これが一般になじみのある言葉なのかどうかという点はいかがででしょうか。

私自身、余りなじみは……。

委員

私も。日本語であってほしいです。

委員長

ああ、そうですか。

委員

はい。適当な言葉があるようでしたら。

委員長

何かいい言葉、事務局の方ございませんかね。

もし、起草委員の方々の中で、いやいやこれはもう、この言葉はいいんだというふうについて御提案いただいているということであれば、その理由をお伺いするわけですけども、何かこの起草する際にこういった言葉もあるかなといったことがございましたか。

委員

確かに「ローリング」って、私も安易に使う言葉ではあるんですけども、起草委員の間で雑談していた際には、「見直し」という言葉でもう趣旨が通るんならそれでいいのかな、という意見もありました。ここは、もう単純に「見直し」というのはどうでございますか。

委員長

今、この「ローリング」を、「見直し」という言葉ではどうかという御意見でございますが、いかがでしょう。その方がよければそういうふうに訂正をしたいと思いますが、そういたしましょうか。

それでは、この「ローリング」のところは「見直し」という言葉に直すと。

そのほかよろしいでしょうか。大変重要な会議でもあるし、提言でもございますので、今日はある御意見はすべて出していきたいというふうに考えております。

委員

もうこの「提言（案）」に関しては何も私は申し上げることはないんですが、県職員の方々がおられますので、一言よろしいでしょうか。

前々回、若手職員の皆さんが、知事さんに出された提言書を見させていただいたときに、私は率直にすごくうれしかったです。あそこまでしっかりと若い方々が考えておられたということが。

私は農業をやっているんですが、これまで、県のたくさんの職員さんにお会いしてきました。職業の中でともに悩み、ともに喜び、そして側面からサポートしていただいたおかげで今日の私たちがあると思っております。そういったよき先輩に学び、そしてまた若い

方の考えを十分生かしていただいて、県庁の星となって皆さんが輝いてこれから改革されることを私は希望します。私自身は県に何かをしてもらいたいということは思っておりません。私は私の仕事を精いっぱいやることで、いずれは県の財政の力になれるように一步一步進んでいきたいと思えます。ともに頑張っていきましょう。本当にありがとうございました。

提言取りまとめ

委員長

そうしますと、この「提言(案)」でございますが、今日提出いただいたものから3か所修正するというので、再度確認をさせていただきます。

4ページの「3 改革の視点」の1つ目のところの最後の文章で、「その際には、知事は、」とありますところを「その際、知事は、」ということで修正する。

それから、同じページの の下から3つ目ですね、2段落目でございますが、「県民の総力を」を、「県民との協働により総力を」というふうに修正する。

それから、7ページ最後でございますが、この「ローリング」、2カ所でございますが、これを「見直し」という言葉に変更すると。この3点だというふうに私、記録しておりますが、それでよろしゅうございましょうか。

ありがとうございました。それでは、これを「提言」ということで知事の方に出したいと思えます。ありがとうございました。

会議の役割について

委員長

最後に、私の方から事務局に1点確認ですが、この「提言」、先ほどまとまったということで、この改革推進会議の役割はひとまずこれで終えたというふうに思えますが、今後この会議はどういうふうな、何か活動するのか、県の方の御意見としてございましたらお伺いしたいと思えます。

事務局

この改革推進会議の役割といたしましては、要綱の中で、「本県の財政運営のあり方について意見を述べるとともに、財政の健全化方策について提言を行う。」と規定されているところでございます。したがって、今後も引き続き、例えば当初予算編成が終了し

た時期などに、例えば2月ごろなどに、このたびの財政改革や財政運営について県から報告しまして御意見をいただくなどの機会を設けていただければ、大変ありがたいというふうに思っているところでございます。

委員長

ああ、そうですか。ただいまの提案は、この改革推進会議として引き続き「提言」に基づいた財政改革の取り組みあるいは運営などを、この会議として見守っていただきたい、こういうふうな提案でございますが、いかがでしょうか。

特段の御意見がないようでしたら、やはりもう少し我々もフォローアップという意味で責任を持つというようなことで、この「提言」の最後、「終わりに」というような形で今のようなことを文章化させていただいて、「提言」につけて一緒に出させていただくということにさせていただきます。どうぞよろしくお願いします。

それでは、先ほど申し上げました本日の修正部分、それから「終わりに」の部分をつけた「提言」、これは修正をいたしまして事務局の方から皆様方の方に後ほど送付をさせていただきますと思います。

提言の提出について

委員長

この後、知事の方に私の方から、できればこの中からもうお一方ぐらい御一緒していただくといいんですが。知事の方に提出する日程は事務局の方、何か調整はしていただいておりますでしょうか。

事務局

日程的には、8月8日にそういうふうなお時間をいただければというふうに考えてございます。

委員長

当初8月中にということだったんですが、非常に精力的に御議論いただきまして、お盆までのところで何とか「提言」にこぎつけることができたということで、本当に御協力に感謝したいと思います。

閉 会

委員長

6月上旬に第1回の会議を開催いたしまして、公聴会3回で東奔西走をしていただきました。それから、具体の「提言」の中身につきましても3回ということで、計7回にわたるこの会議に本当にお忙しいところ御出席をいただきまして、タイトなスケジュールにもかかわりませず熱心に御意見、御議論いただきましたことを改めて感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

短期間ではありましたが、大変濃密な議論ができて、本日こうして「提言」を取りまとめることができました。今後は、この「提言」に基づきまして10月末を目途に財政健全化の基本方針を策定されるというふうに伺ってございます。

先ほどございましたが、我々「提言」の提出という一つの大きな節目と申しますか、目的は果たしたわけでございますが、先ほどもございましたように、これで会議が終わることではなくって、任期は3月末ということで委嘱状をちょうだいしてございます。今後とも県の財政健全化を見守りまして、必要に応じてまた意見を述べさせていただける機会もあるかと思えます。そういったことにつきましても、どうぞ御協力を引き続きよろしく申し上げます。本当にありがとうございました。

御苦労さまでした。